

現行計画の総括について

1 現行計画の主な取組

| | | | | | |
|--|-------------------------------------|--------------|--|---------------|------------------------------------|
| 基本方針 1 家庭から出る生ごみの 100%の資源化を推進します | | | | | |
| ○集合住宅等への大型生ごみ処理機の導入 ○家庭用生ごみ処理機の普及と購入費の助成 ○バイオガス化施設での生ごみの資源化(2022 年 1 月稼働予定) | | | | | |
| 主な指標 | 生ごみ処理機 利用世帯数 | 現状 (2018) | 家庭用 1,252 世帯 大型 1,970 世帯 | 目標値 (2020) | 家庭用 5,300 世帯 大型 9,681 世帯 |
| 基本方針 2 プラスチックごみの減量・資源化を推進します | | | | | |
| ○リレーセンターみなみでの容器包装プラスチックの資源化(2016 年 4 月稼働) ○リサイクル広場で一部の製品プラスチック(洗剤の計量スプーン等)を回収 ○エコバッグの普及啓発 | | | | | |
| 主な指標 | ①リサイクル広場開催箇所数 ②スーパー等でのイベント開催回数 | 現状 (2018) | ①24 箇所 ②6 回/年 | 目標値 (2020) | ①23 箇所 15 回/年 |
| 基本方針 3 市民、事業者、行政の協働を進めます | | | | | |
| ○環境広報紙「ECO まちだ」やごみ情報紙「ごみナクナーレ」で情報発信 ○小学校、保育園・幼稚園、町内会向け出前講座の実施 ○ごみ減量サポーターへの活動支援 ○事業者やスポーツチーム、大学などとの協働による各種キャンペーンや啓発活動の実施 | | | | | |
| 主な指標 | ①出前講座開催回数 ②連携団体数 | 現状 (2018) | ①149 回/年 ②15 団体 | 目標値 (2020) | ①150 回/年 ②15 団体 |
| 基本方針 4 次世代型のリサイクル施設を整備し、ごみ処理の円滑な運営を進めます | | | | | |
| ○生ごみ等からエネルギーを回収する「バイオガス化施設」、ごみの焼却熱をエネルギーとして回収する「熱回収施設」と「不燃・粗大ごみ処理施設」を整備中(2022 年 1 月稼働予定) ○リレーセンターみなみに容器包装プラスチック資源化設備を追加整備(2016 年 4 月稼働) | | | | | |
| 主な指標 | 新たな資源化施設の整備 | 現状 (2018) | ①熱回収施設等を整備中 ②リレーセンターみなみに容器包装プラ設備を整備 | 目標値 (2020) | ①熱回収施設等を整備 ②資源ごみ処理施設を市内 3 箇所に整備 |
| 基本方針 5 ごみの発生抑制と排出抑制の取組を進めます | | | | | |
| ○地域資源回収の推進 ○生ごみの水切りや食べきり等各種キャンペーンの実施 ○事業系ごみ処理手数料の改定(250 円/10kg → 350 円/10kg)(2015 年 4 月) ○事業系ごみの搬入物検査と訪問指導の実施 ○優良事業者の表彰制度の創設(2018 年 9 月) | | | | | |
| 主な指標 | ①各種イベントでのキャンペーン実施回数 ②事業者への訪問指導件数 | 現状 (2018) | ①39 回/年 ②258 件/年 | 目標値 (2020) | ①30 回/年 ②190 件/年 |

2 現行計画の成果

(1) 全体目標の成果

(ア) ごみとして処理する量^{※1}の40%削減

<達成状況>

○: 達成済み、概ね順調 ×: 達成できない見込み

△: 5割以上達成できる見込み

| 基準年度(2013 ^{※2}) | | 現状(2018) | 目標年度(2020) | 達成状況 |
|---------------------------|---|----------|------------|-------------|
| 99,438t | ➡ | 91,789t | 60,000t | あと約 32,000t |
| - | ➡ | 7.7%削減 | 40%削減 | あと 32.3%削減 |

※1: 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみの合計

※2: アクションプラン策定時に基準年度を2013年度に変更

発生抑制等によるごみの減量 13,700t(約 14%分)と、新たな資源化施設の整備による資源化量 25,700t(約 26%分)を目標としています。2018年度のごみとして処理する量は、発生抑制等により 7,211t の減量、施設整備により 438t を資源化し、91,789t(基準年度と比較して 7.7%削減)となりましたが、新たな資源化施設の整備が遅れているため、2020年度までの目標達成は困難な状況です。

図4 ごみとして処理する量の目標値と削減実績



■発生抑制等で減量する分(13,700t)の内訳

| | 2018年度実績 (7,211t) | 2020年度目標値 (13,700t) | 達成状況 | |
|----------------|----------------------|------------------------|------|--------------------------|
| ターゲット1: 生ごみ | 1,895t | 3,000t | △ | 進捗率 63.2% |
| ターゲット2: 紙類 | 2,958t | 2,500t | ○ | 目標達成 |
| ターゲット3: 事業系ごみ | 4,189t | 5,000t | ○ | 進捗率 83.8% |
| ターゲット4: 収集後資源化 | 0t | 3,000t | × | 不燃粗大ごみ処理施設で2022年1月から実施予定 |
| ターゲット5: その他 | -1,831t | 200t | × | おむつや草類等が増加している |

※ターゲット1~5とその目標値は、アクションプランで定めています。

※「生ごみ」「紙類」の2018年度実績は、燃やせるごみの組成調査からの推定値です。

■新たな施設整備で減量する分(25,700t)の内訳

| | 2018年度実績 (438t) | 2020年度目標 (25,700t) | 達成状況 | |
|------------------------------------|---------------------------------------|---|------|---|
| 生ごみバイオガス化 (バイオガス化施設の整備) | 0t | 19,000t | × | 2022年1月稼働予定 |
| 容器包装プラスチック 資源化 (資源ごみ処理施設の整備) | (合計) 438t (横浜線以南) 438t (その他) 0t | (合計) 6,700t (横浜線以南) 1,000t (その他) 5,700t | × | 全市展開に向け調整中 相原地区 2025年度 上小山田地区 2027年度 の稼働を目標としている 横浜線以南の地域分の 分別協力率 [※] は 24% |

※分別協力率…

容器包装プラ資源化量 ÷ (容器包装プラ資源化量 + 可燃ごみ、不燃ごみに含まれる容器包装プラ想定量) × 100

(2) 個別目標の成果

(ア) 1人1日あたりごみ量(資源及び生ごみ自家処理量を含む)

| 基準年度(2009) | | 現状(2018) | 目標年度(2020) | 達成状況 | |
|------------|---|----------|------------|-------|---|
| 852g | ➡ | 759g | 782g | 目標達成! | ○ |

1人1日あたりのごみ量70g削減を目指した結果、2018年度のごみ量は93g減少し、目標を達成しました。その要因は、古紙を中心とした資源の排出量が減少しているため、市がエコバックやマイボトルの普及をはじめとした発生抑制につながる取組を進めた結果、市民が、資源も含めた発生抑制に取り組んでいただけた成果があらわれています。

(イ) 資源化率

| 基準年度(2009) | | 現状(2018) | 目標年度(2020) | 達成状況 | |
|-----------------------|---|----------|------------|------------|---|
| 27% | ➡ | 25.5% | 54% | あと28.5ポイント | × |
| (発生抑制等で減量する分) 27% | ➡ | 25.1% | 33% | あと7.9ポイント | × |
| (新たな施設整備で減量する分) 0% | ➡ | 0.4% | 21% | あと20.6ポイント | × |

2018年度の資源化率は25.5%と基準年度と比較して1.5ポイント減少しています。資源そのものの量が減少しているとともに、生ごみや容器包装プラスチックの資源化(資源化率約21%分)を見込んでいた新たな資源化施設が、2020年度に稼働できないため、目標達成は困難な状況です。

(ウ) 生ごみの焼却量

| 基準年度(2009) | | 現状(2018) | 目標年度(2020) | 達成状況 | |
|------------|---|----------|------------|-----------|---|
| 26,962t | ➡ | 22,416t | 0t | あと22,416t | × |

生ごみについては、発生抑制等によるごみ減量8,000tとバイオガス化施設による資源化19,000tにより100%資源化を目指しています。2018年度の生ごみ量は、組成調査から推定すると、基準年度と比較して約4,500t減量しました。しかし、発生抑制等により残り3,500tの削減が必要なことと、バイオガス化施設が2020年度に稼働できないため、目標達成は困難な状況です。

(エ) 容器包装プラスチックの資源化

| 基準年度(2009) | | 現状(2018) | 目標年度(2020) | 達成状況 | |
|------------|---|----------|------------|-----------|---|
| 0t | ➡ | 438t | 6,700t | あと約6,300t | × |

JR横浜線以南地域では、2016年度から容器包装プラスチックの資源化を開始しました。2018年度の資源化量は438tで分別協力率は約24%でした。また、容器包装プラスチック等の資源ごみ処理施設については2020年度に稼働できないため、容器包装プラスチックの資源化を全市展開できず、目標達成は困難な状況です。

(オ) 温室効果ガスの削減

| 基準年度(2009) | | 現状(2018) | 目標年度(2020) | 達成状況 | |
|-------------------------|---|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---|
| 34,000t-CO ₂ | ➡ | 24,060t-CO ₂ | 17,000t-CO ₂ | あと約7,000t-CO ₂ | △ |

清掃事業から排出される2018年度のCO₂排出量は、24,060t-CO₂で、減少傾向にあります。しかし、目標達成は困難な状況です。CO₂排出量の増減は、ごみ量とごみに占めるプラスチックの割合が大きく影響するため、容器包装プラスチックが資源化できていないことがその要因と考えられます。

3 他市との比較

①1人1日あたりごみ量(資源を含む)

2018年度:758g 多摩地域比較:18位/26市中

2017年度:770g 全国の人口10万人以上50万人未満市町村比較:24位/236市中

②ごみ資源化率

2018年度:25.5% 多摩地域比較:24位/26市中

2017年度:25.8% 全国の人口10万人以上50万人未満市町村比較:39位/236市中